平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　株式会社きんでん　　上場取引所　東 大
コード番号　1944　URL　http://www.kinden.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 藤田　訓彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員業務本部経理部長　(氏名) 宮地　雄一　TEL 06-6375-6000
定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	455,563	△4.8	19,251	△17.8	20,758	△16.8	10,527	△24.0
23年3月期	478,516	△3.7	23,413	△11.1	24,961	△9.9	13,852	6.1

(注)包括利益　24年3月期　12,205百万円　(23.9%)　23年3月期　9,850百万円　(△49.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	42.59	―	3.2	4.3	4.2
23年3月期	56.03	―	4.3	5.0	4.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　24百万円　23年3月期　77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	484,914	331,111	68.2	1,338.56
23年3月期	484,604	322,304	66.4	1,302.56

(参考) 自己資本　24年3月期　330,901百万円　23年3月期　322,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	13,816	△8,666	△2,715	100,243
23年3月期	14,450	△5,555	△4,306	98,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	6.00	―	8.00	14.00	3,461	25.0	1.1
24年3月期	―	6.00	―	8.00	14.00	3,460	32.9	1.1
25年3月期(予想)	―	6.00	―	8.00	14.00		35.3	

(注) 1. 24年3月期期末配当金の内訳　特別配当2円00銭
2. 25年3月期(予想)期末配当金の内訳　特別配当2円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220,000	7.9	6,300	△34.6	7,000	△30.4	3,800	△27.6	15.37
通期	464,000	1.9	16,000	△16.9	17,500	△15.7	9,800	△6.9	39.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	266,065,080 株	23年3月期	266,065,080 株
② 期末自己株式数	24年3月期	18,858,979 株	23年3月期	18,845,085 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	247,212,525 株	23年3月期	247,246,595 株

(注) 詳細は、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	402,381	△8.9	17,455	△19.0	19,387	△18.2	9,543	△27.7
23年3月期	441,815	△2.3	21,559	△10.8	23,697	△8.2	13,196	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	38.60	―
23年3月期	53.37	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	451,026	316,424	70.2	1,280.00
23年3月期	453,319	308,314	68.0	1,247.13

(参考) 自己資本 24年3月期 316,424百万円 23年3月期 308,314百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	194,000	7.3	5,500	△37.6	6,600	△32.0	3,800	△28.1	15.37
通期	404,000	0.4	13,500	△22.7	15,500	△20.1	8,800	△7.8	35.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 19
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21
５．個別財務諸表 …… 22
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 25
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 30
６．その他 …… 31
（参考）個別受注及び売上の工事種別実績状況 …… 31
役員の異動 …… 34

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の我が国経済は貿易収支が過去最大の赤字になるなど、欧州債務危機や超円高の進行に、東日本大震災と原子力発電所事故による経済活動の停滞が重なって厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、回復の兆しがみられたものの、公共投資は政府補正予算の執行が遅れ、また、民間建設投資は震災によって設備投資が足踏みし、緩やかな増加に留まりました。

このような景況下、当社グループは、一定量の受注確保と利益重視の徹底をさらに推し進め、きめの細かい営業活動を積極果敢に展開する一方、原価の低減、採算性の向上、組織の効率化に努めましたが、当期における当社グループの連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

〔連結業績〕

売上高	４，５５５億６千３百万円	（前期比　４．８％減）
営業利益	１９２億５千１百万円	（前期比１７．８％減）
経常利益	２０７億５千８百万円	（前期比１６．８％減）
当期純利益	１０５億２千７百万円	（前期比２４．０％減）

当社個別の業績につきましては、売上高では前期に比し、配電工事は増加しましたが、一般電気工事、情報通信工事、環境関連工事及び電力その他工事は減少となりました。また、得意先別では関西電力グループへの売上が１億９千３百万円増加(前期比０．２％増)し、その他のお得意様への売上は３９６億２千６百万円減少(前期比１２．０％減)となりました。

〔個別業績〕

売上高	４，０２３億８千１百万円	（前期比　８．９％減）
営業利益	１７４億５千５百万円	（前期比１９．０％減）
経常利益	１９３億８千７百万円	（前期比１８．２％減）
当期純利益	９５億４千３百万円	（前期比２７．７％減）

今後につきましては、景気は回復基調で推移すると思われるものの、海外経済の停滞や円高・原油高といった景気後退要因を抱えており、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。

建設業界におきましては、震災の復興需要に対する期待感はありますが、建設コストの上昇や受注競争の激化により厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を徹底し、営業・技術・施工部門相互の密接な連携による総合力・提案力を強化して、お客様のニーズに的確にお応えするとともに、引き続き東南アジアを中心とする海外工事や省エネルギー・自然エネルギー関連工事の強化・拡大に取り組んでまいります。加えて、旧来の手法に拘泥することなく業務の見直しと改善を継続しつつ、人材の獲得・育成を推し進め、強固な事業基盤と強靭な経営体質を築く所存であります。 なお、次期（平成25年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕

売上高	４，６４０億円	（当期比　１．９％増）
営業利益	１６０億円	（当期比１６．９％減）
経常利益	１７５億円	（当期比１５．７％減）
当期純利益	９８億円	（当期比　６．９％減）

当社個別の次期業績見通しにつきましては、引き続き利益に重点を置いた営業活動を展開する所存でありますが、売上高では当期に比し１６億１千８百万円（当期比０．４％増）の増加を予想しています。また、得意先別では関西電力グループへの売上が１４７億７千万円減（当期比１３．１％減）、その他のお得意様への売上は１６３億８千９百万円増（当期比５．７％増）を予想しています。

〔個別業績見通し〕

売上高	４，０４０億円	（当期比　０．４％増）
営業利益	１３５億円	（当期比２２．７％減）
経常利益	１５５億円	（当期比２０．１％減）
当期純利益	８８億円	（当期比　７．８％減）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等や有価証券などが増加しましたが、現金預金や未成工事支出金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ40億5千万円減少し、2,940億7千万円となりました。固定資産は、有形固定資産や繰延税金資産などが減少しましたが、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末と比べ43億6千万円増加し、1,908億4千3百万円となりました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比べ3億1千万円増加し、4,849億1千4百万円となりました。

負債の部

流動負債は、支払手形・工事未払金等や工事損失引当金などが増加しましたが、未成工事受入金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ42億9千3百万円減少し、1,368億7千4百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ42億3百万円減少し、169億2千8百万円となりました。これらの結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ84億9千6百万円減少し、1,538億3百万円となりました。

純資産の部

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比べ88億7百万円増加し、3,311億1千1百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から1.8ポイント上昇し、68.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、21億8千7百万円増加（前連結会計年度は38億6千5百万円増加）し、当連結会計年度末における資金の残高は、1,002億4千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における資金は、税金等調整前当期純利益に減価償却費、売上債権の増加、未成工事支出金の減少及び未成工事受入金の減少などを調整し、法人税等の支払いを差し引いた結果、138億1千6百万円の増加（前連結会計年度は144億5千万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、資金は86億6千6百万円減少（前連結会計年度は55億5千5百万円減少）しました。主な要因は、投資有価証券の売却及び償還により資金が増加しましたが、投資有価証券の取得により資金が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、資金は27億1千5百万円減少（前連結会計年度は43億6百万円減少）しました。主な要因は、配当金の支払により資金が減少したことによります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	59.0%	58.6%	62.0%	66.4%	68.2%
時価ベースの自己資本比率	46.0%	38.6%	39.7%	38.6%	32.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0年	6.6年	0.3年	1.1年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.0倍	5.6倍	172.6倍	51.1倍	46.9倍

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
　　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
　　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
　　インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的かつ継続的な配当が第一義との基本方針に加え、業績等を考慮する配当政策を実施しています。また、利益配分の機会の充実を図るために中間配当制度を実施し、記念すべき節目や期ごとには記念配当を行うなど、株主重視の経営を目指しています。

以上の基本方針に則り、当期（平成24年3月期）の中間配当金については、期初の予定どおり１株当たり普通配当６円を実施させていただきました。当期の期末配当金については、１株につき６円の普通配当に業績等を考慮した特別配当２円を加え、８円とさせていただき、これにより年間の配当金は１株につき14円を予定しています。

次期（平成25年3月期）につきましては、当期と同様に普通配当を12円とし、これに業績等を考慮した特別配当２円を加え、１株当たりの年間配当金を14円とさせていただく予定であり、そのうち１株につき６円を中間配当金として、８円（特別配当２円を含む）を期末配当金とさせていただく予定をしております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

ａ．経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電気設備工事の需要は、当社グループが受注している地域及び各国の経済状況の影響を受けます。

① 民間工事の価格競争

受注における最大の要素が価格となっており、熾烈な価格競争が行われています。建設需要が低迷・縮小を続けた場合、価格競争がより一層熾烈化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

② 資材費の高騰

鉄鋼、銅などの価格を含め、予想以上の急激な資材価格の高騰は、工事の採算性を低下させることもあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

③ 政府、自治体等官公庁の方針による建設投資抑制

政府、自治体等の建設投資抑制方針に基づき、官公庁からの発注工事が減少し、当社グループもその影響を受けています。今後、さらに建設投資を抑制する方針が出され、発注量が現在の水準を大幅に下回ると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

④ 電力会社の設備投資抑制

当社グループは、大口得意先である関西電力株式会社から配電工事・電力工事等を受注して施工を行っています。そのために施工員、工事用車両、機械器具、事業所等を保有しており固定的に費用が生じています。今後、電力設備投資と施工体制のバランスが崩れた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

⑤ 海外における経済情勢、法令・規則等の変更

当社グループは、海外のインフラ設備を中心とする海外工事にも積極的に進出しています。海外工事においては、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

ｂ．得意先の倒産等による不良債権の発生

当社グループは、得意先と契約を締結して、契約条項に基づいて工事を施工し、入金を受けています。与信管理を強化していますが、得意先に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

ｃ．大規模自然災害による影響

昨年の東日本大震災規模の自然災害が発生し、当社グループの設備（社屋、車両、工事機材等）が被害を受けた場合、あるいは自然災害に起因して国内経済が混乱した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社並びに被関連会社（その他の関係会社）１社・連結子会社22社・持分法適用関連会社２社・持分法非適用関連会社３社により構成され、その主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

当社は、電気工事（配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発変電所工事等）、情報通信工事（電気通信工事、計装工事等）、環境関連工事（空調管工事、内装設備工事等）及び土木工事並びにその他これらに関連する事業を営んでいる。

〔被関連会社〕

関西電力㈱は、電気事業を営み、当社は同社から配電工事及び送電線工事等を受注している。

〔連結子会社〕

きんでんサービス㈱、きんでん京滋サービス㈱及びきんでん兵庫サービス㈱は、関西電力㈱から当社に発注された配電工事等に付随する周辺業務の請負を中心に事業を営んでいる。

近電設備㈱、近電名古屋サービス㈱、㈱メックス及びきんでん西日本サービス㈱は、当社が施工した一般電気工事等の保守管理、施工を中心に事業を営んでいる。

近電商事㈱は、当社事業活動上必要な不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業を中心に事業を営んでいる。

㈱西原衛生工業所は、給排水衛生工事その他これらに関連する事業を営んでいる。

㈱西原衛生工業所の子会社である西原工事㈱及び㈱エスタナインは、給排水衛生工事等の施工、保守管理を中心に事業を営んでいる。

㈱アレフネットは、情報通信システム機器の販売及びエンジニアリングを中心に事業を営んでいる。

白馬ウインドファーム㈱は和歌山県にて、白滝山ウインドファーム㈱は山口県にて、それぞれ風力発電事業を営んでいる。

ユー・エス・キンデン・コーポレーションは、米国ハワイ州所在の持株会社であり、同州にて一般電気工事の施工を営んでいるワサ・エレクトリカル・サービス・インクを所有している。

キンデン・パシフィック・コーポレーションは、米国グアムにて一般電気工事の施工を営んでいる。

キンデン・フィルス・コーポレーションはフィリピンにて、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドはベトナムにて、キンデン（タイランド）・カンパニー・リミテッドはタイにて、ピー・ティー・キンデン・インドネシアはインドネシアにて、それぞれ一般電気工事・空調管工事の設計、施工を営んでいる。

近電国際有限公司は香港に本店を置き、一般電気工事・空調管工事の設計、施工並びに関連資機材の販売を営んでいる。

〔持分法適用関連会社〕

㈱近貨は、コンクリート電柱の運搬を中心に事業を営んでいる。

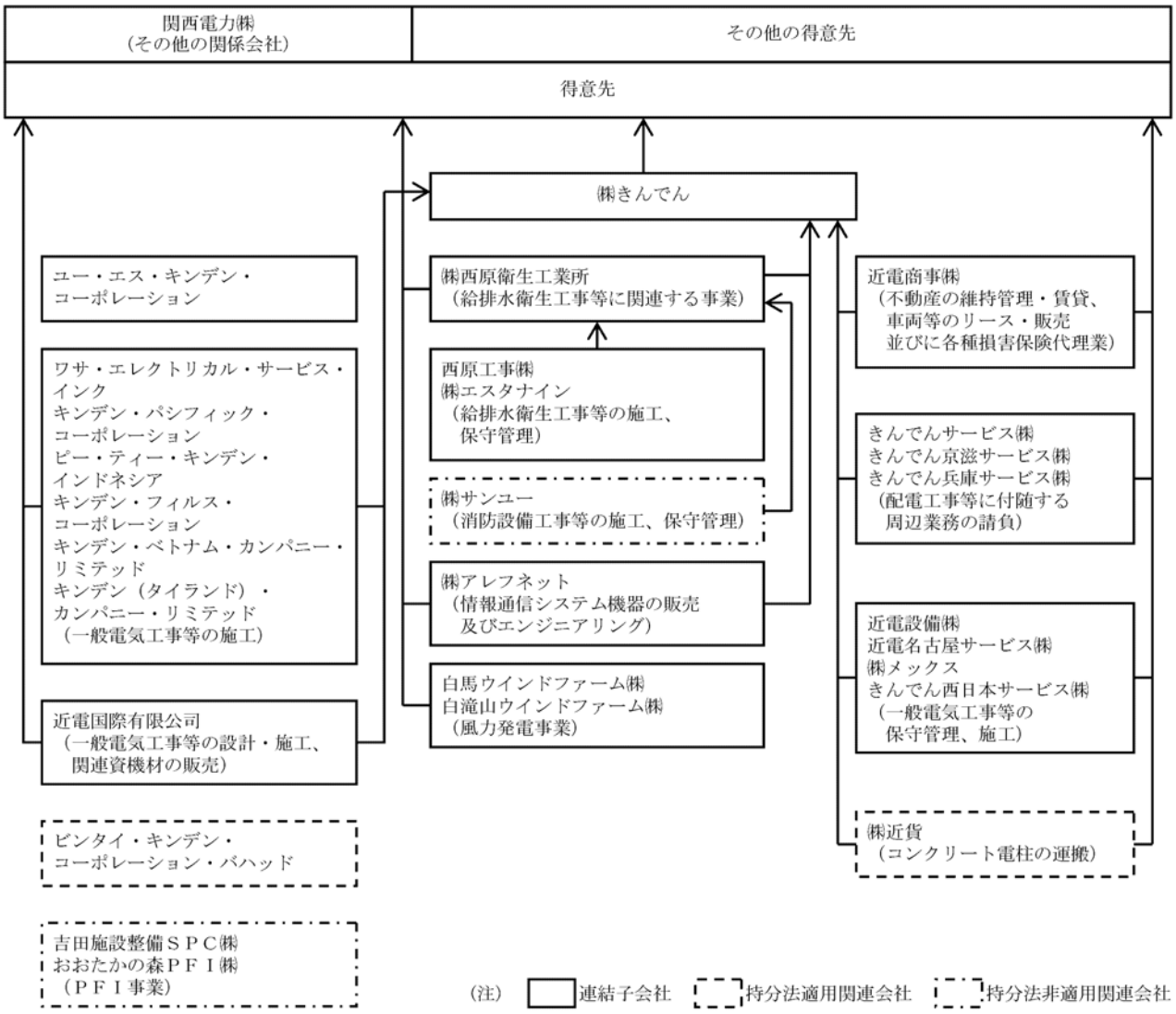
ビンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッドは、マレーシア所在の持株会社であり、一般電気工事の施工を営んでいる子会社クジュルテラン・ビンタイ・キンデンコウ・センディリアン・バハッド、ビンタイ・キンデンコウ・プライベート・リミテッド（シンガポール所在）等を所有している。

〔持分法非適用関連会社〕

㈱サンユーは、消防設備工事等の施工、保守管理を営んでいる。

吉田施設整備ＳＰＣ㈱及びおおたかの森ＰＦＩ㈱は、ＰＦＩ事業を営むことを目的に設立された会社である。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、下図のとおりである。



（注）当連結会計年度において、次のとおり変更があった。

〔連結子会社〕

・(株)メックス奈良は、平成23年9月30日に当社の連結子会社である(株)メックスを存続会社とする合併を行い、消滅した。

〔持分法適用関連会社〕

・シュネデールエレクトリックエンジニアリング(株)は、平成23年4月26日に会社解散を決議し、平成23年7月25日に清算結了した。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「電力会社から受注した配電工事を施工し電力の安定供給の一翼を担うという、電気工事の公共性に鑑み設立された会社である」、との創業時の社会的意義を基盤に置くとともに、絶えず変化する社会において、常に未来を志向した企業家精神の発揮により、優れた設備とサービスの創造に努め、社会への貢献と「エネルギー」「環境」「情報」を三本柱とする総合設備工事会社としての事業の発展を、当社グループとして目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの次期目標とする経営数値等については、添付資料２ページ１．経営成績(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、取り巻く経営環境が大きく変化する中で、発展・成長していくために、これまで培ってきた当社の強みを結集するとともに、これまでの豊富な実績から創出される「新たな力」を付加した「総合力」を発揮し、「顧客満足創造企業」の具現化を目指してまいります。

そのために全社の土台を支える「経営体質の強化」「人づくり・しくみづくり・組織づくり」、そして「事業基盤強化戦略」をベースとして活動展開するとともに、新たな発展・成長への一歩を踏み出す「成長戦略」に取り組んでいきます。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,266	31,930
受取手形・完成工事未収入金等	145,970	160,738
有価証券	62,000	69,000
未成工事支出金	37,652	21,936
その他のたな卸資産	2,912	2,931
繰延税金資産	7,711	8,215
その他	9,796	6,212
貸倒引当金	△5,190	△6,894
流動資産合計	298,120	294,070
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	83,988	83,929
機械・運搬具	34,753	35,264
工具器具・備品	10,656	10,618
土地	56,935	56,821
建設仮勘定	6	804
減価償却累計額	△79,091	△82,871
有形固定資産合計	107,248	104,566
無形固定資産	1,825	1,920
投資その他の資産		
投資有価証券	62,003	71,497
前払年金費用	621	98
繰延税金資産	5,463	3,270
その他	16,662	15,231
貸倒引当金	△7,340	△5,740
投資その他の資産合計	77,409	84,357
固定資産合計	186,483	190,843
資産合計	484,604	484,914

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,549	70,533
短期借入金	16,459	17,460
未払法人税等	6,721	6,371
未成工事受入金	26,216	17,377
工事損失引当金	2,880	5,613
完成工事補償引当金	423	391
役員賞与引当金	223	184
その他	23,691	18,942
流動負債合計	141,167	136,874
固定負債		
繰延税金負債	236	249
退職給付引当金	20,099	16,051
役員退職慰労引当金	231	252
その他	564	375
固定負債合計	21,132	16,928
負債合計	162,299	153,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,847	29,847
利益剰余金	274,358	281,425
自己株式	△15,863	△15,872
株主資本合計	314,754	321,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,857	11,045
為替換算調整勘定	△1,594	△1,956
その他の包括利益累計額合計	7,263	9,088
少数株主持分	285	210
純資産合計	322,304	331,111
負債純資産合計	484,604	484,914

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
完成工事高	478,516	455,563
完成工事原価	414,461	396,974
完成工事総利益	64,055	58,589
販売費及び一般管理費	40,641	39,337
営業利益	23,413	19,251
営業外収益		
受取利息	376	357
受取配当金	821	865
不動産賃貸料	337	332
持分法による投資利益	77	24
その他	1,066	607
営業外収益合計	2,679	2,186
営業外費用		
支払利息	282	294
為替差損	267	－
特別弔慰金	68	81
その他	512	304
営業外費用合計	1,131	680
経常利益	24,961	20,758
特別利益		
前期損益修正益	565	－
固定資産売却益	284	214
投資有価証券売却益	198	154
投資有価証券償還益	456	－
受取保険金	－	684
特別利益合計	1,505	1,053
特別損失		
固定資産売却損	42	17
固定資産除却損	155	91
減損損失	28	71
投資有価証券売却損	65	2
投資有価証券評価損	1,101	180
持分変動損失	－	87
その他	16	33
特別損失合計	1,409	485
税金等調整前当期純利益	25,056	21,326
法人税、住民税及び事業税	9,915	8,815
法人税等調整額	1,271	2,109
法人税等合計	11,186	10,924
少数株主損益調整前当期純利益	13,869	10,402
少数株主利益又は少数株主損失（△）	17	△125
当期純利益	13,852	10,527

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	13,869	10,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,357	2,190
繰延ヘッジ損益	0	－
為替換算調整勘定	△652	△359
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△27
その他の包括利益合計	△4,019	1,803
包括利益	9,850	12,205
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,839	12,352
少数株主に係る包括利益	11	△147

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,411	26,411
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	26,411	26,411
資本剰余金		
当期首残高	29,848	29,847
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	29,847	29,847
利益剰余金		
当期首残高	264,420	274,358
当期変動額		
剰余金の配当	△3,832	△3,461
当期純利益	13,852	10,527
持分法の適用範囲の変動	△81	－
当期変動額合計	9,938	7,066
当期末残高	274,358	281,425
自己株式		
当期首残高	△15,827	△15,863
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△11
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△35	△8
当期末残高	△15,863	△15,872
株主資本合計		
当期首残高	304,852	314,754
当期変動額		
剰余金の配当	△3,832	△3,461
当期純利益	13,852	10,527
持分法の適用範囲の変動	△81	－
自己株式の取得	△38	△11
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	9,902	7,057
当期末残高	314,754	321,812

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,226	8,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,368	2,187
当期変動額合計	△3,368	2,187
当期末残高	8,857	11,045
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	－	－
為替換算調整勘定		
当期首残高	△949	△1,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△644	△362
当期変動額合計	△644	△362
当期末残高	△1,594	△1,956
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,276	7,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,013	1,825
当期変動額合計	△4,013	1,825
当期末残高	7,263	9,088
少数株主持分		
当期首残高	277	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△75
当期変動額合計	8	△75
当期末残高	285	210
純資産合計		
当期首残高	316,406	322,304
当期変動額		
剰余金の配当	△3,832	△3,461
当期純利益	13,852	10,527
持分法の適用範囲の変動	△81	－
自己株式の取得	△38	△11
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,004	1,749
当期変動額合計	5,897	8,807
当期末残高	322,304	331,111

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,056	21,326
減価償却費	5,010	5,783
減損損失	28	71
持分変動損益（△は益）	－	87
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△658	106
工事損失引当金の増減額（△は減少）	276	2,732
退職給付引当金の増減額（△は減少）	127	△4,045
受取利息及び受取配当金	△1,197	△1,222
支払利息	282	294
為替差損益（△は益）	160	△70
持分法による投資損益（△は益）	△77	△24
投資有価証券評価損益（△は益）	1,101	180
会員権評価損	16	33
有形固定資産売却損益（△は益）	△242	△197
有形固定資産除却損	155	91
投資有価証券売却損益（△は益）	△133	△151
投資有価証券償還損益（△は益）	△456	－
売上債権の増減額（△は増加）	△16,374	△14,725
未成工事支出金の増減額（△は増加）	32,412	15,657
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	4,528	△25
前払年金費用の増減額（△は増加）	394	523
仕入債務の増減額（△は減少）	4,583	5,656
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△24,963	△8,801
その他	△4,418	△1,282
小計	25,613	22,000
利息及び配当金の受取額	1,200	1,217
利息の支払額	△282	△294
法人税等の支払額	△12,080	△9,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,450	13,816

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,141	△1,237
定期預金の払戻による収入	3,149	2,738
有形固定資産の取得による支出	△4,017	△2,127
有形固定資産の売却による収入	543	279
投資有価証券の取得による支出	△6,206	△10,530
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,823	2,780
貸付けによる支出	△43	△31
貸付金の回収による収入	57	40
その他	279	△578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,555	△8,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△236	1,016
少数株主からの払込みによる収入	－	6
自己株式の取得による支出	△38	△11
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	△3,832	△3,461
少数株主への配当金の支払額	△2	△6
その他	△198	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,306	△2,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△723	△247
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,865	2,187
現金及び現金同等物の期首残高	94,191	98,056
現金及び現金同等物の期末残高	98,056	100,243

（５）　継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

（６）　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

すべての子会社（22社）を連結している。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱メックス奈良は、平成23年９月30日に当社の連結子会社である㈱メックスを存続会社とする合併を行い、消滅した。

また、連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

連結子会社である白馬ウインドファーム㈱、白滝山ウインドファーム㈱の決算日は12月31日であったが、当連結会計年度から連結決算日の３月31日に変更し、当連結会計年度においては15か月間を連結している。

②持分法の適用に関する事項

関連会社（５社）のうち、次の関連会社２社に対する投資について持分法を適用している。

持分法適用の関連会社名

㈱近貨

ビンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッド

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったシュネデールエレクトリックエンジニアリング㈱については、平成23年４月26日に会社解散を決議し、平成23年７月25日に会社の清算手続きが結了したため、持分法適用関連会社から除外している。

持分法非適用の関連会社名

吉田施設整備ＳＰＣ㈱

おおたかの森ＰＦＩ㈱

㈱サンユー

上記の持分法非適用の関連会社３社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略している。

（７）　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「特別弔慰金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた581百万円は、「特別弔慰金」68百万円、「その他」512百万円として組み替えている。

（追加情報）

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用している。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年3月31日までのものは38.0％、平成27年４月１日以降のものについては35.6％にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が835百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,497百万円、その他有価証券評価差額金が662百万円、それぞれ増加している。

（８）　連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

１．その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
材料貯蔵品	2,907百万円	2,927百万円
商品	5百万円	3百万円
合計	2,912百万円	2,931百万円

２．関連会社の株式

投資有価証券のうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	1,882百万円	1,867百万円

（連結損益計算書関係）

１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
3,627百万円	0百万円

２．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
従業員給料手当	18,175百万円	17,249百万円
退職給付費用	2,212百万円	1,912百万円
貸倒引当金繰入額	81百万円	318百万円

３．前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
貸倒引当金戻入額	562百万円	－
償却済債権取立額	3百万円	－
合計	565百万円	－

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

報告セグメントは設備工事業（建設事業）のみであるため、記載を省略した。

２．関連情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略した。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略した。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力㈱	82,484百万円	設備工事業（建設事業）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略した。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略した。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力㈱	83,753百万円	設備工事業（建設事業）

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,302.56円	1,338.56円
１株当たり当期純利益	56.03円	42.59円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益　（百万円）	13,852	10,527
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	13,852	10,527
普通株式の期中平均株式数　（千株）	247,246	247,212

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	322,304	331,111
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	285	210
（うち少数株主持分）　（百万円）	(285)	(210)
普通株式に係る期末の純資産額　（百万円）	322,018	330,901
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株）	247,219	247,206

（重要な後発事象）

該当事項なし。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,208	15,834
受取手形	6,776	9,492
完成工事未収入金	123,584	131,104
有価証券	62,000	69,000
未成工事支出金	34,167	18,929
材料貯蔵品	2,625	2,704
繰延税金資産	7,285	7,796
その他	8,724	5,355
貸倒引当金	△5,964	△6,363
流動資産合計	258,408	253,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,302	73,139
減価償却累計額	△45,522	△46,848
建物（純額）	27,780	26,290
構築物	5,148	5,154
減価償却累計額	△4,537	△4,639
構築物（純額）	611	515
機械及び装置	1,698	1,627
減価償却累計額	△1,588	△1,552
機械及び装置（純額）	110	74
車両運搬具	14,293	15,041
減価償却累計額	△11,257	△12,324
車両運搬具（純額）	3,035	2,717
工具器具・備品	9,909	9,829
減価償却累計額	△8,688	△8,806
工具器具・備品（純額）	1,221	1,022
土地	56,170	56,058
建設仮勘定	2	771
有形固定資産合計	88,930	87,450
無形固定資産		
借地権	117	117
電話加入権	149	149
ソフトウエア	1,146	1,093
無形固定資産合計	1,414	1,360

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	56,822	66,596
関係会社株式	7,182	6,756
長期貸付金	66	65
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	29,929	29,528
破産更生債権等	670	408
長期前払費用	118	97
前払年金費用	381	―
繰延税金資産	4,366	2,318
その他	14,230	11,576
貸倒引当金	△9,204	△8,988
投資その他の資産合計	104,566	108,362
固定資産合計	194,911	197,173
資産合計	453,319	451,026
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,229	2,228
工事未払金	54,170	57,380
短期借入金	15,100	15,700
未払金	6,595	6,977
未払費用	8,693	6,904
未払法人税等	6,159	5,951
未成工事受入金	23,282	14,756
工事損失引当金	2,829	5,197
完成工事補償引当金	271	215
役員賞与引当金	127	88
その他	6,662	3,506
流動負債合計	125,121	118,906
固定負債		
退職給付引当金	18,734	14,740
その他	1,149	954
固定負債合計	19,883	15,694
負債合計	145,005	134,601

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	190	190
資本剰余金合計	29,847	29,847
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	162	326
別途積立金	234,400	243,400
繰越利益剰余金	17,843	14,761
利益剰余金合計	259,008	265,091
自己株式	△15,863	△15,872
株主資本合計	299,404	305,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,909	10,946
評価・換算差額等合計	8,909	10,946
純資産合計	308,314	316,424
負債純資産合計	453,319	451,026

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
完成工事高	441,815	402,381
完成工事原価	384,858	350,577
完成工事総利益	56,956	51,804
販売費及び一般管理費		
役員報酬	866	788
従業員給料手当	16,408	15,583
退職給付費用	2,125	1,801
法定福利費	2,376	2,374
福利厚生費	759	735
修繕維持費	840	1,203
事務用品費	794	862
通信交通費	1,995	1,978
動力用水光熱費	478	451
調査研究費	355	329
広告宣伝費	288	220
貸倒引当金繰入額	－	169
交際費	1,470	1,531
寄付金	189	91
地代家賃	1,537	1,533
減価償却費	1,817	1,769
租税公課	1,115	1,068
保険料	247	136
雑費	1,728	1,719
販売費及び一般管理費合計	35,397	34,348
営業利益	21,559	17,455
営業外収益		
受取利息	505	502
有価証券利息	249	259
受取配当金	1,151	1,497
不動産賃貸料	268	249
雑収入	766	311
営業外収益合計	2,941	2,821
営業外費用		
支払利息	265	277
貸倒引当金繰入額	－	204
為替差損	302	131
雑支出	235	274
営業外費用合計	803	888
経常利益	23,697	19,387

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
前期損益修正益	433	－
固定資産売却益	279	209
投資有価証券売却益	198	147
投資有価証券償還益	456	－
特別利益合計	1,368	357
特別損失		
固定資産売却損	39	17
固定資産除却損	142	103
減損損失	28	71
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	987	98
その他	14	17
特別損失合計	1,212	308
税引前当期純利益	23,853	19,436
法人税、住民税及び事業税	8,817	7,858
法人税等調整額	1,840	2,034
法人税等合計	10,657	9,893
当期純利益	13,196	9,543

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,411	26,411
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,657	29,657
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	29,657	29,657
その他資本剰余金		
当期首残高	191	190
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	190	190
資本剰余金合計		
当期首残高	29,848	29,847
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	29,847	29,847
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,602	6,602
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	－	162
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	162	164
当期変動額合計	162	164
当期末残高	162	326
別途積立金		
当期首残高	225,400	234,400
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	9,000
当期変動額合計	9,000	9,000
当期末残高	234,400	243,400

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,642	17,843
当期変動額		
剰余金の配当	△3,832	△3,461
固定資産圧縮積立金の積立	△162	△164
別途積立金の積立	△9,000	△9,000
当期純利益	13,196	9,543
当期変動額合計	201	△3,081
当期末残高	17,843	14,761
利益剰余金合計		
当期首残高	249,645	259,008
当期変動額		
剰余金の配当	△3,832	△3,461
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	13,196	9,543
当期変動額合計	9,363	6,082
当期末残高	259,008	265,091
自己株式		
当期首残高	△15,827	△15,863
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△11
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△35	△8
当期末残高	△15,863	△15,872
株主資本合計		
当期首残高	290,077	299,404
当期変動額		
剰余金の配当	△3,832	△3,461
当期純利益	13,196	9,543
自己株式の取得	△38	△11
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	9,327	6,073
当期末残高	299,404	305,477

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,204	8,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,294	2,037
当期変動額合計	△3,294	2,037
当期末残高	8,909	10,946
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,203	8,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,294	2,037
当期変動額合計	△3,294	2,037
当期末残高	8,909	10,946
純資産合計		
当期首残高	302,280	308,314
当期変動額		
剰余金の配当	△3,832	△3,461
当期純利益	13,196	9,543
自己株式の取得	△38	△11
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,294	2,037
当期変動額合計	6,033	8,110
当期末残高	308,314	316,424

（４）　継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

６．その他

（参考）個別受注及び売上の工事種別実績状況

（１）受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高　　（単位：百万円）

項　　目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	増　減（△）
期首繰越工事高	291,292	259,846	△31,446
期中受注工事高	410,369	400,520	△9,849
合　　計	701,661	660,366	△41,295
内完成工事高	441,815	402,381	△39,433
差引次期繰越工事高	259,846	257,984	△1,861

（２）得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高　　（単位：百万円）

得　意　先	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		増　減（△）	
	金　額	%	金　額	%	金　額	%
関西電力グループ	114,310	27.9	110,810	27.7	△3,500	△3.1
内　関西電力㈱	82,118	20.0	82,687	20.6	568	0.7
一般得意先	296,058	72.1	289,709	72.3	△6,349	△2.1
合　　計	410,369	100.0	400,520	100.0	△9,849	△2.4

②完成工事高　　（単位：百万円）

得　意　先	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		増　減（△）	
	金　額	%	金　額	%	金　額	%
関西電力グループ	112,577	25.5	112,770	28.0	193	0.2
内　関西電力㈱	81,572	18.5	82,730	20.6	1,157	1.4
一般得意先	329,237	74.5	289,610	72.0	△39,626	△12.0
合　　計	441,815	100.0	402,381	100.0	△39,433	△8.9

（３）工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高　（単位：百万円）

工事種別	前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）		当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）		増減（△）	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	76,367	18.6	75,593	18.9	△774	△1.0
一般電気工事	239,490	58.4	232,112	58.0	△7,377	△3.1
情報通信工事	57,647	14.0	55,827	13.9	△1,820	△3.2
環境関連工事	28,194	6.9	26,445	6.6	△1,748	△6.2
電力その他工事	8,669	2.1	10,541	2.6	1,871	21.6
合計	410,369	100.0	400,520	100.0	△9,849	△2.4

②完成工事高　（単位：百万円）

工事種別	前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）		当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）		増減（△）	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	75,769	17.1	76,124	18.9	354	0.5
一般電気工事	250,792	56.8	232,723	57.8	△18,069	△7.2
情報通信工事	58,869	13.3	53,035	13.2	△5,834	△9.9
環境関連工事	30,265	6.9	29,378	7.3	△886	△2.9
電力その他工事	26,118	5.9	11,120	2.8	△14,997	△57.4
合計	441,815	100.0	402,381	100.0	△39,433	△8.9

（４）工事種別次期繰越工事高　（単位：百万円）

工事種別	前事業年度（平成23年３月31日）		当事業年度（平成24年３月31日）		増減（△）	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	10,491	4.0	9,961	3.9	△530	△5.1
一般電気工事	213,177	82.0	212,567	82.4	△610	△0.3
情報通信工事	7,599	2.9	10,392	4.0	2,792	36.7
環境関連工事	21,673	8.4	18,739	7.3	△2,933	△13.5
電力その他工事	6,903	2.7	6,324	2.4	△579	△8.4
合計	259,846	100.0	257,984	100.0	△1,861	△0.7

（５）平成25年３月期（平成24年４月１日～平成25年３月31日）受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

（単位：百万円）

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力グループ	97,000	24.2	98,000	24.3
内　関西電力㈱	72,000	18.0	72,500	17.9
一般得意先	303,000	75.8	306,000	75.7
合計	400,000	100.0	404,000	100.0

②工事種別

（単位：百万円）

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	66,000	16.5	66,000	16.3
一般電気工事	235,000	58.8	242,000	59.9
情報通信工事	55,000	13.8	56,000	13.9
環境関連工事	27,000	6.7	26,000	6.4
電力その他工事	17,000	4.2	14,000	3.5
合計	400,000	100.0	404,000	100.0

役　　員　　の　　異　　動

（平成24年６月27日付）

１．取締役の昇格、異動予定

代表取締役 副社長	前田　幸一	（現　取締役 専務執行役員）
代表取締役 副社長	川越　英二	（現　取締役 専務執行役員）
取締役 専務執行役員	浦島　澄男	（現　取締役 常務執行役員）

２．新任取締役候補者

取締役 常務執行役員	小林　賢治	（現　監査役(常勤)）
取締役 常務執行役員	石田　貢滋	（現　執行役員 業務本部総務法務部長）
取締役 常務執行役員	松尾　志郎	（現　執行役員 国際事業本部副本部長）

３．新任監査役候補者

常任監査役（常勤）	伊藤　勝敏	（現　代表取締役 副社長）
常任監査役（常勤）	稲田　豊	（現　関西電力株式会社 取締役 電気事業連合会 理事・事務局長）
監査役（常勤）	宮地　雄一	（現　常務執行役員 業務本部経理部長）

４．退任予定取締役

現	代表取締役副社長	橋本倫行	（顧問に就任予定）
現	代表取締役副社長	伊藤勝敏	（常任監査役（常勤）に選任予定）
現	代表取締役副社長	大石忠彦	（顧問に就任予定）

５．退任予定監査役

現	常任監査役（常勤）	若山直嗣	（顧問に就任予定）
現	常任監査役（常勤）	田辺征四郎	（顧問に就任予定）
現	監査役（常勤）	小林賢治	（取締役 常務執行役員に選任予定）

（注）新任監査役候補者稲田豊氏は、会社法第２条第16号に規定する社外監査役です。

以　上